

訓練内容等

離職者等再就職訓練の地域区分及び訓練内容等について

1 地域区分について

下表のとおり、宮城県内に5つの地域区分を設定し、各地域区分毎に委託訓練計画数を設定する。

地域区分	訓練実施予定場所	発注者
県南地域	白石市、角田市、刈田郡、柴田郡、伊具郡	白石高等技術専門校 TEL0224-35-1511
仙台地域	仙台市、名取市、岩沼市、塩釜市、多賀城市、富谷市、宮城郡、黒川郡、亶理郡	仙台高等技術専門校 TEL022-258-1151
県北地域	大崎市、栗原市、加美郡、遠田郡	大崎高等技術専門校 TEL0229-22-1357
県東地域	石巻市、東松島市、登米市、牡鹿郡	石巻高等技術専門校 TEL0225-22-1719
気仙沼地域	気仙沼市、本吉郡、またはその周辺地域	気仙沼高等技術専門校 TEL0226-22-7068

※ 「全域」としているeラーニングコースについては、発注者を白石高等技術専門校とする。

2 各訓練コースにおける訓練内容等について

※デジタル分野以外の訓練コースにおいて、それぞれの訓練分野の特性を踏まえたデジタルリテラシーを含むカリキュラムを設定し、別紙1別添① デジタルリテラシーチェックシートを提出すること。

※訓練効果の向上や就職後の定着率向上のため、職場見学等をカリキュラムに組み込むことを積極的に検討すること。

コース分類	分野	レベル	月数	訓練科名	対象者・訓練内容	備 考
知識等 習得 コース	事務	初級	3 か月	P C 基礎科	パソコン初心者、使用経験の少ない方を対象に、パソコンの基本操作から文書作成ソフト、表計算ソフト、プレゼンテーションソフトの操作・活用方法及びインターネット、メールの操作方法等ビジネス実務に必要な知識・技能を習得する。また、社会人として必要なビジネスマナー、コミュニケーション能力等を身につけ、就職に結びつく効果的な内容とする。	
		初級	3 か月	ビジネス スキル基礎科	就労経験が少ない方を対象に、社会人として必要なビジネスマナー、コミュニケーション能力等を身につけ、就職に結びつく効果的な内容とする。併せて文書作成、ビジネスメール、表計算、プレゼンテーション等ビジネス実務に必要な基本的なパソコン操作に関する知識・技能を習得する。	コミュニケーション訓練については、別添資料を参考にする こと。

(R7-1) 訓練内容等

訓練コース	訓練分野	レベル	訓練期間	訓練科名	対象者・訓練内容	備 考
知識等 習得 コース	経理	初級	3 か月	経理基礎科	経理分野での就職を目指す方を対象に、 日商簿記検定 3 級程度の資格取得を目標とし、簿記会計事務及び給与計算や社会保険等の経理事務に関する訓練時間を 50%以上とし、試験対策を含めた訓練内容とする。併せて、経理事務に必要なパソコンスキル（文書作成ソフト、表計算ソフト等）を習得し、実務に適応する基礎的な知識・技能を習得する。また、社会人として必要なビジネスマナー、コミュニケーション能力等を身につけ、就職に結びつく効果的な内容とする。	
		中級	6 か月	経理事務科	経理分野での就職を目指す方を対象に、 日商簿記検定 2 級程度の資格取得を目標とし、簿記会計事務及び給与計算や社会保険等の経理事務に関する訓練時間を 50%以上とし、試験対策を含めた訓練内容とする。併せて、経理事務に必要なパソコンスキル（文書作成ソフト、表計算ソフト等）を習得し、実務に適応する高度な知識・技能を習得する。また社会人として必要なビジネスマナー、コミュニケーション能力等を身につけ、就職に結びつく効果的な内容とする。	
	医事	初級	3 か月	医療事務科	医療事務分野での就職を目指す方を対象に、医療事務に関する訓練時間を 40%以上とし、医療事務に関する知識・技能を習得する内容に加え、医療現場の実務において必要とされる知識と技能を習得する。また、社会人として必要なビジネスマナー、コミュニケーション能力等を身につけ、就職に結びつく効果的な内容とする。	
	介護	初級	2 か月 3 か月	介護職員初任者研修科	介護分野での就職を目指す方を対象に、介護に関する訓練時間を 50%以上とし、介護職員初任者研修課程を修了する訓練内容に加え、介護現場の実務において必要とされる知識と技能を習得する。また、社会人として必要なビジネスマナー、コミュニケーション能力等を身につけ、就職に結びつく効果的な内容とする。	離職者等再就職訓練仕様書 別添 2 介護職員初任者研修科における「職場見学等推進費」について 参照

(R7-1) 訓練内容等

訓練コース	訓練分野	レベル	訓練期間	訓練科名	対象者・訓練内容	備 考
知識等 習得 コース	デジタル	中級	3 か月	I Tパス ポート科	パソコンの基本操作ができる方を対象に、I Tパスポート資格取得を目標とし、資格試験対策を含めた訓練内容とする。併せてパソコンソフトの応用操作、高度な技能を習得できる訓練内容とする。また、社会人に必要なビジネスマナー、コミュニケーション能力等を身につけ、就職に結びつく効果的な内容とする。	離職者等再就職訓練 仕様書 別添1 デジ タル分野の訓練に係 る特例 参照
		中級	3 か月	E x c e l V B A科	パソコンの基本操作ができる方を対象に、V B Aエキスパートの資格取得を目標とし、資格試験対策を含めた訓練内容とする。また、社会人として必要なビジネスマナー、コミュニケーション能力等を身につけ、就職に結びつく効果的な内容とする。	離職者等再就職訓練 仕様書 別添1 デジ タル分野の訓練に係 る特例 参照
		中級	6 か月	J a v a プ ログラマー 養成科	パソコンの基本操作ができる方を対象に、Oracle Certified Java Programmer, Silver の資格取得を目標とし、資格試験対策を含めた訓練内容とする。併せて2週間以上1か月未満の職場実習等を組込むことも可能。また、社会人として必要なビジネスマナー、コミュニケーション能力等を身につけ、就職に結びつく効果的な内容とする。	離職者等再就職訓練 仕様書 別添1 デジ タル分野の訓練に係 る特例 参照

(R7-1) 訓練内容等

訓練コース	訓練分野	レベル	訓練期間	訓練科名	対象者・訓練内容	備 考
知識等 習得 コース	その他	初級	3 か月	その他（自由提案枠）	各地域であらかじめ設定されている訓練科以外の訓練内容で、地域の求人ニーズ・求職ニーズを具体的数値、データ等に基づき的確に把握し、訓練修了後に安定した就職に結びつく訓練内容、資格取得、仕上がり像とする。 訓練科名は自由とするが、仕上がり像と関連したわかりやすい名称とする。 （例：観光系、営業・販売系、CAD操作等）	地域の求人ニーズ・求職ニーズについて、分析した提案コースの理由書を添付すること。様式は自由。
		初級	3 か月	医薬品登録販売者養成科	登録販売者等の資格取得を目標とし、資格試験対策を含めた訓練内容とする。また、社会人として必要なビジネスマナー、コミュニケーション能力等を身につけ、就職に結びつく効果的な内容とする。	
		中級	6 か月	不動産管理科	宅地建物取引士等の不動産業界に関連する資格取得を目標とし、不動産管理・運営に係る業務に適応するための高度な知識・技能を習得する。また、社会人として必要なビジネスマナー、コミュニケーション能力等を身につけ、就職に結びつく効果的な内容とする。	
時短 コース ＜育児等との両立に配慮した再就職支援コース＞	事務	初級	3 か月	PC基礎科（時短コース）	パソコン初心者、使用経験の少ない方を対象に、パソコンの基本操作から文書作成ソフト及び表計算ソフトの操作・活用方法等、ビジネス実務に必要な知識・技能を習得する。また、社会人として必要なビジネスマナー、コミュニケーション能力等を身につけ、就職に結びつく効果的な内容とする。	託児サービスを設定できる。

(R7-1) 訓練内容等

訓練コース	訓練分野	レベル	訓練期間	訓練科名	対象者・訓練内容	備 考
e ラーニングコース	事務	初級	3 か月	IT事務員養成科（eラーニングコース）	パソコン初心者、使用経験の少ない方を対象に、パソコンの基本操作から文書作成ソフト及び表計算ソフトの操作・活用方法等、ビジネス実務に必要な知識・技能及び社会人として必要なビジネスマナー、コミュニケーション能力等を習得し、訓練修了後に安定した就職に結びつく訓練内容、資格取得、仕上がり像とする。	
	デジタル	中級	6 か月	J a v a プログラマー養成科（eラーニングコース）	パソコンの基本操作ができる方を対象に、Oracle Certified Java Programmer, Silver の資格取得を目標とし、資格試験対策を含めた訓練内容とする。また、社会人として必要なビジネスマナー、コミュニケーション能力等を身につけ、就職に結びつく効果的な内容とする。	離職者等再就職訓練仕様書 別添1 デジタル分野の訓練に係る特例 参照

（１）契約候補者選定後、契約候補者から、訓練内容等に伴う訓練科名の名称変更を希望する申し出があった場合は、別途協議を行う。

（２）上表に関わらず、以下の訓練コースは選定対象外であること。

（ア）調理師資格の取得に係る訓練科

（イ）医療行為及び医療類似行為（カイロプラクティック等の特別の法律に基づかない医療類似行為を含む）に係る訓練科

（ウ）「社会保険労務士準備講座」等の資格の取得のみを目的とした訓練科

（エ）講座の期間や総訓練時間があらかじめ定められていないもの、開始・終了の期日が不明確な訓練科

（オ）広く労働者一般を対象としておらず、年齢、性別等に係る不合理な制限を設けているもの